

株式会社京都銀行
サステナブル預金フレームワーク

2024 年 8 月 制定

目次

1.	株式会社京都フィナンシャルグループのサステナビリティに関する取り組み	3
(1)	株式会社京都フィナンシャルグループのサステナビリティに関する方針等	3
(2)	マテリアリティの特定.....	3
(3)	京都銀行のサステナブルファイナンスとその意義.....	4
2.	サステナブル預金フレームワーク	4
(1)	本フレームワーク策定の目的及び背景.....	4
(2)	本フレームワークの概要.....	5
(3)	本フレームワークにおける資金管理	5
(4)	レポートニング	5
3.	第三者によるレビュー	5

1. 株式会社京都フィナンシャルグループのサステナビリティに関する取り組み

(1) 株式会社京都フィナンシャルグループのサステナビリティに関する方針等

株式会社京都フィナンシャルグループ（以下、京都 FG）は、「地域社会の繁栄に奉仕する」を経営理念として掲げ、「経営理念のより一層高いレベルでの実践」と位置付けるサステナビリティ経営を推進し、持続可能な社会の実現に向けた具体的な取り組みを進めることで、経済的価値と社会的価値を高め、長期持続的に企業価値を高めるように取り組んでいる。

京都 FG の中核である株式会社京都銀行（以下、京都銀行）は、豊かな地域社会の創造と地元産業の発展に貢献することを基本的な使命とし、質の高い金融サービス・ソリューションの提供を通じて、地域の活性化、課題の解決に積極的に取り組んでいる。2023 年 10 月に持株会社体制へ移行し、京都 FG の完全子会社となった。

(2) マテリアリティの特定

京都 FG は、社会的価値と経済的価値を共に高める「サステナビリティ経営」に取り組んでいる。しかしながら、「サステナビリティ」という概念は、領域が広範かつ解釈に幅があり、全体をカバーすることは難しいことから、従業員の想い、国際的規範（SDGs 等）、ステークホルダーの関心等を勘案し、重点的に取り組む事項としての「マテリアリティ」の特定に取り組んだ。課題の抽出にあたっては、前身の京都銀行グループ時代の 2020 年に、従業員全員が参加する形で、ありたい姿を検討した「4,000 人で考える未来ビジョン」で取りまとめた従業員の想いを一つの軸としつつ、国際基準・ガイドライン、ESG 評価機関等からの要請に加え、社外取締役の意見等を参考に、京都 FG の環境認識や企業理念、成長戦略との整合性を勘案し、753 個の課題を抽出した。抽出した課題を経営戦略やサステナビリティ等の視点から、30 の課題に整理・統合した上で、「ステークホルダーにとっての重要性」と「京都 FG にとっての重要性」を軸に評価を行い、取締役会等において議論を重ね、6 項目を制定した。

マテリアリティ	対応する社会課題の例
環境の保全	●CO2、気候変動、エネルギー ●資源枯渇、リサイクル ●森林資源、水産資源 ●環境技術、環境保全
少子高齢化	●高齢化 ●少子化 ●人口減少
ダイバーシティ・エクイティ・インクルージョン (DEI)	●ジェンダー ●ダイバーシティ・エクイティ・インクルージョン ●人権、法の整備、身分証明
ウェルビーイング	●労働 ●健康、医療 ●教育
地域経済の成長	●デジタル、先端技術 ●地域経済、社会の振興 ●景気変動、経済成長 ●金融サービス、責任ある投資 ●観光 ●伝統文化 ●社会インフラ、輸送システム
地域社会の未来の安心	●企業内ガバナンス ●企業の法令遵守 ●情報セキュリティ ●リスク把握、リスクコントロール ●商品安全 ●自然災害 ●レジリエンス ●事業承継 ●住宅政策、街づくり、過疎化 ●パートナーシップ

京都 FG は、マテリアリティの 1 つに「環境の保全」を特定しており、気候変動への対応に取り組んでいる。

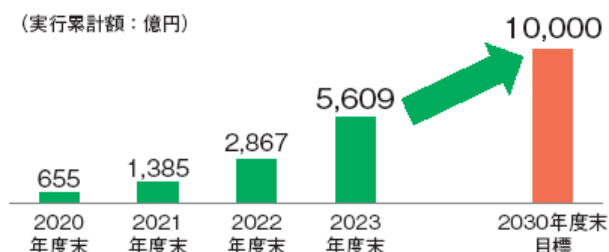
2021 年 10 月に前身の京都銀行グループとして TCFD 提言に賛同し、TCFD 提言に基づく開示を行っている。気候変動に関する長期目標として、「2050 年度までにカーボンニュートラル」を設定し、2030 年度までの当面の目標として以下の 2 つ

を掲げて取り組んでいる。

- サステナブルファイナンスを 1 兆円実行する
- 京都 FG の事業活動による CO₂排出量（Scope1,2）を 2030 年度までに 2013 年度対比 50%削減する

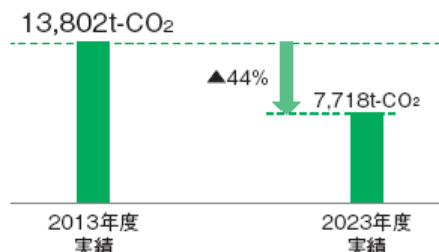
【サステナブルファイナンス目標】

2030年度までに1兆円のファイナンスを実行する



【CO₂排出量削減目標（対象：Scope1,2）】

2030年度までに2013年度対比50%削減する



(3) 京都銀行のサステナブルファイナンスとその意義

京都銀行では、2021 年 5 月よりサステナビリティ・リンク・ローン、グリーンローンおよびソーシャルローンの取扱いを開始し、2021 年 12 月にはサステナビリティローンおよびトランジションローンを、その後、2022 年 1 月にはポジティブ・インパクト・ファイナンスの取扱いを開始した。さらに、2023 年 1 月には、京都府独自スキーム「京都ゼロカーボン・フレームワーク」の枠組みを活用して創設した「サステナビリティ・リンク・ローン（京都版）」の取扱いを開始し、京都府内に所在する事業会社による自社の事業活動から排出される CO₂排出量の削減を目標に掲げ、地域の脱炭素化に向けた取組みを支援している。サステナビリティ・リンク・ローン（京都版）の取組みにより、中堅・中小企業においてもサステナブルファイナンスが推進される中、環境面以外の社会課題及び多様化する取引先の SDGs に関する課題解決に向けた支援として、2024 年 4 月からは、中堅・中小企業向けの「京銀サステナビリティ・リンク・ローン～Seven Targets(セブンスターゲット)～」の取扱いを開始する等、地域社会とともに歩む地域金融機関として、持続可能な社会づくりに挑戦する企業活動を支援する事業性融資を拡大してきた。

2. サステナブル預金フレームワーク

(1) 本フレームワーク策定の目的及び背景

京都銀行は、本フレームワークに基づくサステナブル預金（以下、本預金）による安定した資金調達によって、持続可能な社会の実現に向けたサステナブルファイナンスの更なる推進を目指すとともに、預金者に対して ESG/SDGs 分野に貢献する活動に関わる機会を提供する。

京都 FG では、自社自身のサステナビリティ経営体制の整備のほか、「京銀 SDGs 宣言サポート」、「サステナビリティ経営サポート」、「SDGs 実行サポート」と、お客さまのサステナビリティ経営の実現に向けた取組みを実施してきた。これらは、主には法人のお客さまに向けた取組みであったが、今後は個人のお客さまに向けても、預金を通じて、地域の成長と持続可能な社会の実現に貢献できる場を設けられるよう、本フレームワークを策定した。

本預金を、サステナブルファイナンスという形で地域に届けることで、地域の社会的課題や環境問題の解決に資する資金の好循環を生み出し、地域社会とともに歩む地域金融機関として、持続可能な社会の実現に貢献していく。

(2) 本フレームワークの概要

① 本預金の資金使途

本預金で調達した資金は、外部機関から国際原則等に関する評価や第三者意見を取得しているグリーンローン、ソーシャルローン、サステナビリティローン、サステナビリティ・リンク・ローン、トランジションローン、ポジティブ・インパクト・ファイナンス及びこれらに準じるボンドへの投融資に充当する¹。

② 選定プロセス

京都銀行営業本部は、本フレームワークに適合する投融資を選定し、その適合の確認を行う。充当にあたっては、営業本部長の承認をもって決定する。

③ 外部評価

京都銀行は、本フレームワークに関して、適合性を確認した第三者意見を日本格付研究所から取得している。

(3) 本フレームワークにおける資金管理

京都銀行は、本預金残高と本フレームワークの対象とする投融資残高（以下、本投融資残高）を確認し、本投融資残高が本預金残高を上回る状態を維持するように管理を行う。本預金残高が本投融資残高を上回った場合、その超過分は現金又は現金同等物で管理を行い、可能な限り速やかに投融資先に充当することでこの超過分を解消するように努める。投融資の結果、余剰外貨が発生した場合のみ、外貨を速やかに日本円に換えたうえで投融資へ充当する。

(4) レポートニング

京都銀行は、本預金の募集の都度、下記項目を年 1 回、ホームページで開示する予定である。

- 本預金の募集期間
- 本預金の預入残高
- 適格サステナブルファイナンス分類別充当金額
- 本預金の預入残高が適格サステナブルファイナンスへの充当総額を超過していないこと
- 適格サステナブルファイナンス毎のインパクトによる貢献が期待される SDGs に係る 17 のゴール（一部ファイナンスに限る）
- その他、適格サステナブルファイナンス分類毎に発現が期待されるインパクトの定量的な指標

3. 第三者によるレビュー

京都銀行は、2（4）で定めるレポートニング内容や本フレームワークの運用に関して、定期的に JCR と共に包括的なレビューを行い、本ファイナンスのインパクト把握に努める予定である。レビュー実施に際して、京都銀行営業本部は JCR に対してレビュー

¹ 外部機関から国際原則等に関する評価や第三者意見を取得している既存のフレームワークに適合するファイナンスを含む。

に必要な情報を提供する。同部はレビューにおいてJCRに対して提供する情報の正確性に係る専門性を担保するように努める。

以上